令和７年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査の結果公表に係る教育長コメント

令和８年１１月２６日

本日、文部科学省から、「令和７年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」の結果が公表されました。

本県におきましては、1,000 人当たりの暴力行為の発生件数や小中学校の不登校児童生徒数が、いずれも４年連続で全国値を下回る状況となっております。また、1,000 人当たりのいじめの認知件数も前年度から増加いたしました。

これらの結果は、「魅力ある学校づくり」の推進、「いじめ見逃しゼロ」の取組、校内サポートルームの設置拡充、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを活用した相談支援体制の充実など、県・市町村・学校が連携して取り組んできた成果と捉えています。

一方で、暴力行為の発生件数や小中学校の不登校児童生徒数そのものは増加しており、また、いじめの重大事態も依然として発生しています。これらの課題を重く受け止め、それぞれの事象の背景や要因を丁寧に捉え、一人ひとりの発達段階に応じた支援を行っていくことが重要です。

そのためには、問題行動等が発生してから対応を進めるのではなく、日頃の教育活動全体を通じて全ての教職員が共通認識を持ち、未然防止や早期発見・早期対応につなげていくことが不可欠です。外部専門家や関係機関とも緊密に連携し、「チーム学校」としての組織的な支援体制がさらに充実するよう、市町村や学校に働きかけてまいります。

県教育委員会といたしましては、引き続き「第４期高知県教育振興基本計画」に基づき、全ての子どもたちが大切にされ、温かく受け入れられる学校づくりを推進することで、児童生徒の成長を全力で支えてまいります。

高知県教育長　今城　純子